



かがやく未来に 鹿深の夢を！

平成16年の甲賀市市制施行にあたり、旧5町からの引継項目は、全て約束事とし、できるだけ短期間に計画性をもって取り組みながら、新しい甲賀市としての独自の施策も積極的に前に進めることで、甲賀市の一体感を強めることができました。

この間、財政的に難しい舵取りを求められたこともありましたが、子育て・教育、障がい者や高齢者福祉などの応援施策は、絶対に後退させてはならないという強い思いを持ち、財政の立て直しを常ににらみながら、しっかり取り組んだ結果が今回の健全な財政見通しに表れています。

甲賀市長 中嶋 武嗣

全国的に人口減少という難しい課題が目前に横たわり、私たちのまちも新たな課題が生まれています。

財政健全化に向け我慢の時期を乗りきった今、次代へ負担を送ることなく、最大の効果を発揮する施策のための万全な財政基盤によって、将来ともに幸福感と満足感を満たしていただける理想郷へとつなぐことができます。

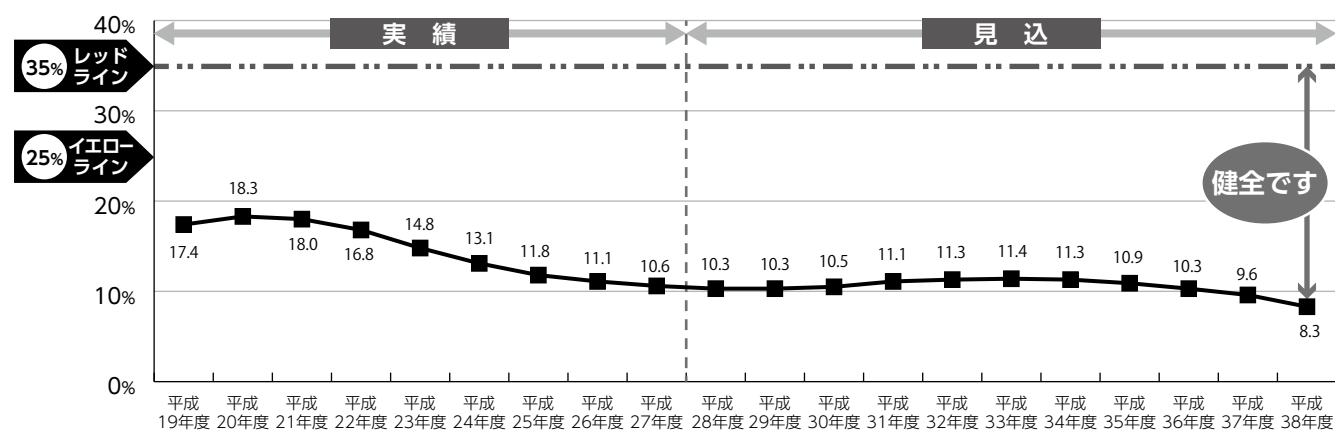
未来につなぐ 磐石な財政基盤 ～甲賀市財政収支見通しから～

甲賀市が誕生して間もなく13年目を迎えます。これまで、市町村合併のまちとして国から受けていた財政的な優遇支援の期間が平成31年度をもって終わろうとしています。

そこで市では、これから10年の市政運営に係る経費と、市民皆さんからの税などの収入を計算した財政見通しを作成しました。本紙では、その主要部分の一部を紹介しますが、いずれの分析からも甲賀市の財政基盤は極めて健全で安定した状態で推移していきます。

資金繰りは万全です

実質公債費比率



「実質公債費比率」は、1年間の市の収入に対する借金返済額の割合です。この比率が低いほど、健全といえます。

今後3年間に集中的に実施する建設事業が増えることから、一時的に上昇しますが、平成33年度の11.4%をピークに、その後は改善に向かい、10年後の平成38年度には8.3%とさらに低下します。これは、かねてから合併特例債など合併に対する国県の支援を、計画的かつ効果的に活用してきたためです。なお、国がレッドラインとする35%はもちろん、イエローラインとする25%よりはるかに低い健全な数値といえます。

甲賀市が生まれてから、合併特例債（※1）や普通交付税（国からの配分金）の合併算定替（※2）などの国の優遇支援が受けられていましたが、その期間が終わりを告げようとし、いよいよ一つのまちとして自立しなければならない時期を迎えました。

同時に、全国的に人口減少傾向にあるなかで、市もその対策として「甲賀の國づくりプロジェクト」により、子育てや教育、福祉、就労、産業振興など、将来に欠かすことのできない事業を展開していくとしています。そこで、財政的に無理はないか、将来に負担を残さないか、などをしっかり見極める必要があることから、10年先までの収支を試算しました。その結果、甲賀市の財政基盤は、将来へ万全な状態で推移していきます。今後の経済情勢変動も見据え、確実に無理のない運営をしていきます。

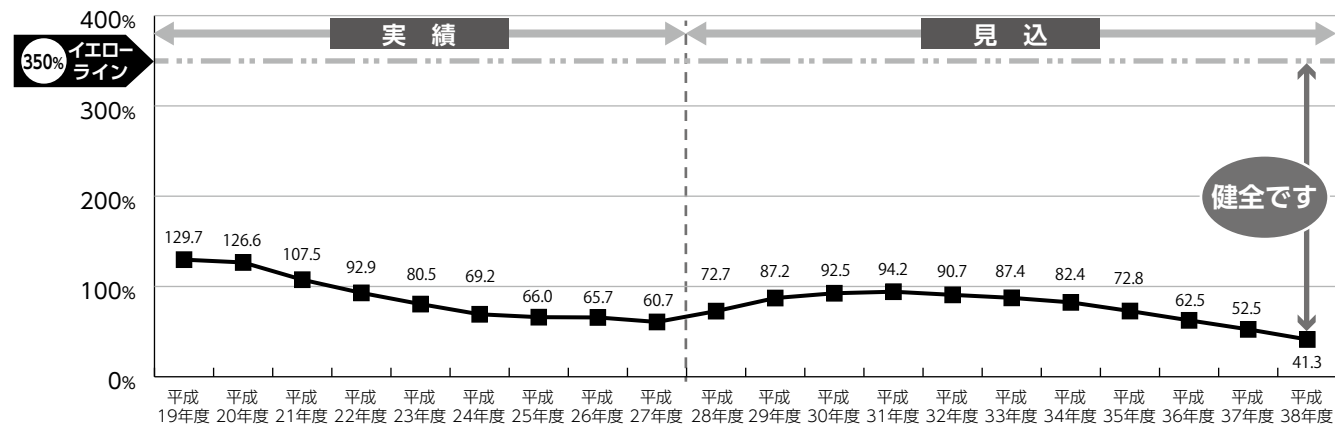
（※1）…返済額の7割を国が負担する合併市町村への財政支援。平成31年度までに実施する公共施設整備などの事業費の95%まで充てることができる借金（市債）です。

（※2）…合併前の市町村ごとに算定した普通交付税の合計額が交付される算定方法。交付額は合併11年目から段階的に減り、16年目からは一つの自治体として算定され、一般的に配分額が減ります。

健全財政を維持するために

次代に負担をかけません

将来負担比率



「将来負担比率」は市の収入に対する負債の割合です。この比率が低いほど健全といえます。

こちらも平成31年度まで、合併特例事業を集中的に実施するため一時的に上昇しますが、この借金は国の支援が手厚いものばかりですので、その影響は最小限にとどまります。

平成31年度に一時的に94.2%まで上昇しますが、平成37年度からは現在の水準である60.7%以下に改善され、10年後の平成38年度には41.3%とさらに低下します。イエローラインの350%よりはるかに低く、次代に負担をかけることは全くありません。